

令和元年8月29日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03448

研究課題名(和文) 社会システム変革動機を促す要因の解明 - 集団脱同一視パラドクスの克服に向けて -

研究課題名(英文) Exploring the factors that promote people to change the current social system:
How can we break the paradoxical relationship between disidentification and
bolstering of status system?

研究代表者

池上 知子 (Ikegami, Tomoko)

大阪市立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：90191866

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、人々がどのような場合に格差や不平等を生み出す現行の社会体制の変革に動機付けられるかを明らかにすることを目的としている。研究期間の4年間に大学生と社会人を対象とする複数の調査研究(国内外のWEB調査を含む)と実験的研究を実施した。その結果、既存の階層構造の変化を知覚することが、変革可能性への自信を強め、その結果、変革動機が喚起され、種々の平等化政策への賛意に結びつくことを見出され、この一連の心理過程には一定の通文化性が認められた。また、所属階層にもとづく社会的アイデンティティの様相が潜在、顕在レベルで一連の過程を促進、阻害することが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの社会心理学の理論や知見は、差別の解消や格差是正のための社会変革が起きる可能性について悲観的な見解が優勢であった。これに対して、本研究は、人々のなかに潜在する変革動機を呼び覚ますための手立てを示すことに一定程度成功している。従来の悲観論に一石を投じた点に学術的意義を認めることができる。また、本研究で得た知見は、平等主義政策を実現するための筋道を心理学の観点から提示していく道を拓くものであり、その社会的意義は大きいと考えている。

研究成果の概要(英文)：The present research aims at exploring when and how people are motivated to change the current social system which yields irrational gap and discrimination. During the 4-year research period, we conducted a number of domestic and global surveys and experimental studies with a sample of adult workers and non-workers as well as university students. Results suggest that perception of changeability of the current system leads to enhancement of confidence in its changeability, which in turn evokes motivation to change it, resulting in increased willingness to support egalitarian policies. Such psychological processes were found to be common across cultures. Furthermore, it was found that disidentification and nonidentification with one's in-group at explicit and implicit levels play a moderating role in a facilitative or inhibitive manner in the above processes.

研究分野：社会心理学

キーワード：社会系心理学 システム変革動機 社会的不平等 格差是正 社会的アイデンティティ

1. 研究開始当初の背景

平等主義を標榜する現代社会においては、格差や不平等の是正を目指すことに異論を挟む者は少ないであろう。しかしながら、このような一般論とは裏腹に、たとえば、システム正当化理論(Jost et al. 2010)をめぐる諸研究に代表されるように、われわれ人間は社会的格差や序列を容認し肯定するためのさまざまな心的装置を備えていることが示されている。報告者(池上、2012)は、これら諸研究を包括的に検討し、平等主義を信奉する社会的弱者ほど、格差や差別をもたらす不条理な現実を否認し心理的安寧を図ろうとすることを指摘した。そして、社会的弱者の自己防衛的認知が社会の階層構造の維持強化を導くという個人と社会の皮肉な相互連関の構図について論じ、これを「平等主義のパラドクス」と称した。このようなパラドクスは、序列の中位以下の集団に不本意に属することになり自己を所属集団から心理的に切り離そうとする集団脱同一視者にも見られることが報告者の一連の研究で示されている(Ikegami et al. 2010; Ikegami & Ishida, 2007)。そこから、不本意な社会的アイデンティティに起因する脅威に対処すべく下位の集団を蔑視することが結果的に既存の階層システムの維持と肯定化を招く「集団脱同一視パラドクス」とも称すべき構図が見て取れる。

このように、社会心理学の理論や知見は、既存の序列構造や差別構造の是正を目指す社会変革が起きる可能性に対して概して悲観的である。けれども、近年の研究の中には、楽観的な見通しを与えるものも見受けられる。たとえば、Johnson & Fujita (2012)は、人間はシステム正当化動機と並んで「システム変革動機」を併せ持っていること、システム変革動機は現行システムが変更可能であると知覚されると喚起され、現行システムのもつ問題点を積極的に探索するようになることを示している。

以上より、報告者は、社会変革の可能性について悲観論が優勢な現状を打破する必要性を感じ、その可能性に学術的根拠を与えるべく本研究を企図した。

2. 研究の目的

本研究では、システム変革動機がシステムを維持肯定する心理機制的働きを凌駕するのはどのような場合かを明らかにすることを主たる目的とした。その際、Johnson & Fujita (2012)による現行システムの可変性認知が変革動機を喚起するとの主張に立脚し、格差や不平等を生み出す社会システムの変革を促す要因とこれを妨げる要因を同定することとした。また、「集団脱同一視パラドクス」が、学歴格差を固定的にみる日本社会では認められやすく、学歴格差を非固定的にみるアメリカ社会では見られにくいという知見(池上、2012 参照) また、集団成員性が自己定義と関係しない集団非同一視が既存の階層システムの妥当性の無効化につながる認知に結びつきやすいという知見(Ikegami, 2010)を踏まえ、既存の階層構造の変動可能性の認識と所属階層にもとづく社会的アイデンティティの様相との関係がどのように変革動機を規定するかを検討することとした。なお、本研究の主たる考察の対象は学歴や所得水準に基づく社会経済格差であるが、一般に社会的弱者とされる他の様々な集団に対する差別とその解消(性差別、性指向差別、障害者差別、外国人差別等)も視野に入れて検討を行うこととした。

3. 研究の方法

本研究は、研究期間の4年間に大学生及び社会人を対象に複数の調査研究(国内外におけるWEB調査を含む)と実験的研究を実施した。まず、本研究において使用する各種尺度(システム可変性認知尺度、集団脱同一視/非同一視尺度)と実験用の刺激材料を構成するための予備的研究(文献調査と比較文化データの分析を含む)を行った。さらに既存のデータや関連研究のデータを分析することによって仮説を構成するための根拠となる予備的知見を得ている。それらを踏まえながら、本調査と本実験を行った。調査研究は、大学生を対象にパイロット研究を1件行い、その後、社会人を対象とする国内調査を1件、海外調査を4件(米国、ドイツ、フランス、韓国で各1件)実施した。実験的研究は、質問紙調査の形をとったシナリオ実験を3件実施した(2件は大学生を対象に実施し、1件はWEB実験として社会人を対象に実施している)。また、本研究で新たに開発した集団脱同一視と集団非同一視の潜在指標を取り入れた実験室実験を、大学生を対象に3件実施している。

調査研究は、調査会社にWEB調査を委託するとともに、一部所属大学等の授業時間を利用して実施した。実験的研究は、申請者の所属研究機関の実験施設を利用し、一部調査会社にWEB実験を委託した。

研究組織は、申請者を研究代表者とし、申請者と指導関係にあった2名の研究者及び、当初の指導学生4名を研究協力者、さらにドイツの研究者2名を海外共同研究者として加えることによって構成した。なお、海外共同研究者のうち1名は、集団脱同一視を顕在レベルで測定する尺度を開発しており、その機能における文化差にも関心を向けている。もう1名は、集団脱同一視を顕在レベルで測定することの限界を指摘し、潜在指標を用いた測定法を考案している。それぞれの立場から、本研究の方法論上の助言を得ている。

4. 研究成果

- (1) 変革動機を喚起し格差是正に向かわせる要因の検討
学歴社会可変性認知とシステム変革動機

現行システムの変化可能性を知覚すると変革動機が喚起されるとする Johnson & Fujita(2012)の主張に依拠し、日本社会の特徴の一つである学歴階層社会の可変性の認識が変革動機(格差是正への動機)を促すかどうか質問紙調査により検討した。なお、一般に現行システムの恩恵に浴している者ほど現状維持を望むと考えられるため、学歴社会において有利な位置にいる高学歴者と不利な位置にいる低学歴者の現状認識と変革動機の関係と比較した。調査対象は、30代と40代の社会人951名(男性471名、女性480名)である。調査会社にWEB調査を委託した。分析に使用した調査項目は、学歴社会の階層性が流動化しつつあることをどの程度認識しているかを問う学歴社会可変性項目2項目、日本社会の構造改革や格差是正への動機の強さを測定するシステム変革動機3項目である。参加者を学歴項目への回答に基づき高学歴群(大卒+短大卒+高専卒 N=505)と低学歴群(高卒+専門学校卒 N=438)に分類した。階層的重帰分析を実施したところ、予想したように全般に高学歴群より低学歴群の方が、変革動機が強いことが示された。ただし、可変性の認識が弱い場合は、高学歴群は低学歴群に比べ変革動機が弱い、可変性が強く認識されるようになると、高学歴群も低学歴群と同程度に変革動機が高まることが示されている。他方、可変性の認識が変革動機を促す関係は、低学歴群では認められず高学歴群でのみ認められた。現行システムで有利な位置にいる者に現行制度の可変性の認識を促すことが社会変革を引き起こす可能性を増大させるといえる。この結果は、日本社会心理学会第57回大会(2016年9月開催)において発表している。

変革動機の発動過程とその通文化性の検証

上記の研究において、現行体制の可変性の認識が変革動機に結びつく関係が低学歴群では認められず、高学歴群でのみ認められたことから、単に社会体制の変化を知覚するだけでは、変革動機は喚起されず、自らの手で社会を変えられるという変革可能性への自信も関与しているのではないかと考えた。低学歴者に比べ高学歴者の方が、自己効力感が高いと推察されるからである。そこで、「社会体制の変化の知覚」「社会変革の可能性への信念」「社会変革動機の発動」「格差是正策への支持」という一連の心理プロセスを想定し検討した。なお、本調査では、学歴格差にとどまらず、所得格差、男女格差、地域格差(都市部と地方の格差)、性的マイノリティや障害者、外国人をめぐる差別など、社会的弱者全般にかかわる差別的構造の変化(格差の解消や社会的弱者の地位向上の認識)を問うている。そのうえで、社会全体に対する変革可能性の信念や変革動機を尋ね、最後に各社会的弱者に対する個別具体的な格差是正策への賛否を尋ねた。また、併せて、回答者には自身が上流、中流、下流のどの階層に属するか階層帰属意識を尋ね、上流、下流に属する人たちに抱くイメージと感情を尋ねた。

まず、日本国内で調査を実施し、海外調査は日本と政治経済体制が類似する先進4カ国(米国、ドイツ、フランス、韓国)で行った。

国内調査 日本に居住し日本国籍をもつ20代~60代の社会人男女500名(男性259名、女性241名、平均年齢は45.7歳)を対象にWEB調査を実施した。調査対象者の居住地域は都市部と地方がほぼ同数ずつ含まれている。社会体制の変化の知覚を測定した14項目を用いて因子分析を行ったところ、2因子が抽出され、人々の社会変化の知覚は、格差の解消を認識する側面と弱者の地位向上を認識する側面から構成されていることが示された。また、格差是正策への態度を測定した14項目についても因子分析を実施したが、2因子が抽出され、人々の態度が積極的は正策推進への賛意と具体的な法整備への賛意の2側面から構成されていることが示された。これは平等化への機運の高まりと法令制定との間に微妙な温度差(総論賛成・各論反対)があることを意味している。なお、パス解析を実施したところ、上記の変革動機が発動される一連のプロセスを確認することができた。すなわち、社会の変化の知覚(格差解消並びに弱者の地位向上の知覚)が、変革可能性への信念を強化し、その結果、変革動機が喚起され、種々の平等化政策(積極的は正策の推進と法整備)への支持が高まっていた。

なお、回答者の82.2%にあたる411名が自身を中流階層に属すると回答していた。これら中流階層に自己帰属している人々の上流階層と下流階層に対するイメージと感情を分析したところ、下流階層より上流階層の人々のほうが有能であるが、上流階層より下流階層の人々のほうが温厚であるというイメージを形成していることがわかった。さらに尊敬や嫉妬の念は、下流階層より上流階層の人たちにより強く抱いており、同情や軽蔑の感情は上流階層より下流階層の人たちに対するほうが強かった。

米国調査 日本国内で実施したのとはほぼ同内容の調査を米国で実施した。調査対象は社会人500名で、性別、年齢、居住地域等の構成は日本とほぼ同様である。なお、回答者の62.6%がヨーロッパ系アメリカ人で、残りがアフリカ系、アジア系、その他であった。社会の変化の知覚は、日本と同様、格差解消の認識と弱者の地位向上の認識の2側面から構成されていた。格差是正策への態度は、大きく雇用・経済支援と多様性への配慮の2側面からなることが示されたが、性的マイノリティへの態度は他と独立していた。変革動機が発動プロセスは、日本と同様、変化の知覚が変革可能性への自信を生み出し、その結果、変革動機が喚起され、種々の格差是正策の支持につながる一連の経路が確認された。

また、中流階層に自己帰属する者の割合は、日本よりやや多く88.4%であった。彼らの上流階層と下流階層に対して抱いているイメージと感情は概ね日本と同様の傾向を示していた。

ドイツ調査 ドイツでも社会人500名を対象に同様の調査を実施した。年齢、性別、居住地域の構成は日本と同様である。なお、回答者の97.4%がヨーロッパ系ドイツ人であった。ドイ

ツの場合、社会変化の知覚が、性的マイノリティへの寛容性、学歴格差の縮減、外国人の地位向上、経済格差の解消と日本や米国に比べ多様な側面に分化していた。また、平等政策への態度は、雇用・経済支援、性的マイノリティの保護、移民政策の3側面に分化していた。変革動機の発動過程については、日本、米国とほぼ同様の経路が確認されたが、社会変化の知覚のうち、性的マイノリティの地位向上と経済格差解消の知覚は変革可能性への自信に結びついていなかった。

なお、中流階層に自己帰属した者の割合は、日本とほぼ同じ83.4%であった。彼らの上流階層と下流階層に対するイメージは、日本と米国と同様に上流階層のほうが有能であるが、下流階層のほうが温厚であるにとらえていた。しかし、感情はやや複雑な結果が示されており、上流階層に対して憧れの念はもつが、尊敬の念はむしろ下流階層に対して抱いており、同情は下流階層に対するほうが強いものの、軽蔑は上流階層に対するほうが強いというものであった。

フランス調査 フランスでも社会人500名を対象に同様の調査を実施した。回答者の94.2%がヨーロッパ系フランス人であった。フランスの場合、社会の変化の知覚は、経済格差全般の解消が主要なまとまりをなしている一方で、学歴格差と外国人の動向は独自の側面を構成していた。平等政策は、雇用・経済支援が主要な側面を構成している中で、女性登用問題と移民問題は、それぞれ別個の問題として認識されていた。変革動機の発動過程は、日本と米国同様、想定されたすべての経路を確認できた。

中流階層に自己帰属している者の割合は、米国と同様に高く90.6%であった。上流階層と下流階層に対するイメージは、温厚性は下流階層を高く評価していたが、有能性の評価に差はなかった。また、上流階層に嫉妬し下流階層に同情する傾向が認められる一方で、ドイツの場合と類似して、尊敬の念は下流階層に対するほうが強く、軽蔑は上流階層に対するほうが強かった。上流階層を尊敬せず軽蔑するという点は独仏に共通しており、ヨーロッパ社会に特有のものか今後検討の価値がある。

韓国調査 日本と同じアジア圏の国である韓国でも社会人500名を対象に同様の調査を実施した。日本と同様、回答者の人種の多様性は認められなかった。韓国の場合、社会の変化の知覚は、弱者全般の地位向上と格差解消が主要な側面を構成する傾向にあったが、学歴格差と男女格差はそれぞれ別個に認識されていた。平等政策は、雇用・経済支援が主要なまとまりをなしていたが、性的マイノリティと障害者への支援策は、それぞれ他と独立した問題と捉えられていた。また、外国人問題は認識の外にあるようであった。変革動機の発動過程は、大筋、他国と同様の経路が確認されるなかで、唯一韓国のみで変革可能性への信念が変革動機に結びついていなかった点が注目される。

中流階層に自己帰属している者の割合は、やや高く88.2%であった。上流階層と下流階層に対するイメージは、有能性は前者が高く、温厚性は後者が高い傾向にあった。また、尊敬と嫉妬は、上流階層に対するほうが強く、同情は下流階層に対するほうが強い。ただし、軽蔑は下流階層より上流階層に対するほうが強く、中流階層の上流階層への両面的態度がうかがえた。

まとめ 上記の国内外調査を通覧すると、格差や不平等問題の認識の様相にはそれぞれの国の事情に応じて微妙な差異があるものの、社会変革を促す一連の心的プロセスには一定の通文化性が認められる。ただし、いずれもモデル全体の適合度が必ずしも十分でなく、想定されていなかった経路について再考の余地がある。

(2) 変革動機と平等政策支持の関係：集団脱同一視と非同一視の役割

変化の知覚を促す事例への接触がもたらす効果

上記の研究より、変化の知覚が変革動機の喚起を促し、平等政策の支持に繋がることが示されたことを受け、変化の知覚を人為的に促す介入実験を行い、その効果を検証した。社会経済次元での格差の固定化あるいは格差の縮減を示唆する事例を描いたシナリオを提示し、変革可能性信念、変革動機、平等政策への賛否を測定した。その結果、変革可能性への信念の強さが平等政策の支持を促す関係が、格差固定化シナリオより格差縮減シナリオを提示した場合に顕著にみられることが確認された。また、格差縮減シナリオを提示した場合には、変革可能性への信念が弱い者においても変革動機が平等政策支持に結びつきやすくなることも示された。この結果は、日本グループ・ダイナミックス学会第64回大会(2017年9月開催)において発表している。

社会変革の規定因としての集団脱同一視と集団非同一視

(ア) 弱者救済のための社会変革を引き起こす原動力の一つに、社会のマジョリティを占める中間層が階層社会において劣位に置かれている者へ同情の念をもつことがあげられる。しかし、冒頭でも述べたよう所属集団への脱同一視がこれを妨げることが予想される。集団脱同一視は、下位にある集団への優越性を維持することで不本意なアイデンティティに起因する脅威に対処するよう動機づけるからである。しかし、冒頭で述べたように、このような集団脱同一視の負の効果は、既存の序列構造の変化を認識している場合は緩和されると考えられる。本研究は、この点を検討するため、大学生70名を対象に質問紙調査を行った。その結果、全体に集団脱同一視が強い者ほど下位の大学への同情が減じる傾向が示されたものの、予想に反して学歴格差の縮減を認識している者のほうが、集団脱同一視によって下位集団への同情が抑制されやすいことが見出された。これは、学歴の効用の低下が、所属大学の下位大学に対する優越性を脅かすものと受け止められているためと解釈できる。この結果は、日本社会心理学会第59回大

会（2018年8月開催）において発表している。

（イ）冒頭でも述べたように、集団脱同一視が既存の序列構造を維持するよう作用しやすいのに対し、集団所属性と独立に自己概念を形成していることを表す集団非同一視は、既存の構造の変革を促す方向に作用することが示されている。そこで、都市部に居住する30代と40代の社会人男女200名を対象に所属階層への脱同一視と非同一視を測定し、シナリオにより社会の変化知覚を操作して、変革可能性への信念、変革動機、平等政策への賛否を尋ねるWEB実験を実施した。その結果、格差固定化シナリオより格差縮減シナリオを提示したほうが平等政策への支持が高まることが示された。しかしながら、集団脱同一視と集団非同一視に関しては、明確な知見が得られなかった。ただ、外国人への寛大策に関して、脱同一視は概して否定的に作用する一方で、変革可能性への信念が強まると賛意が強まる傾向がみられた。

（ウ）質問紙によって顕在レベルで測定される集団脱同一視と非同一視は、社会的望ましさの影響により回答が歪曲されている可能性がある。そこで、本研究では、潜在連合テストの一種であるGNAT（Go/Non Go Association Test）の手法を取り入れ、顕在レベルと併せて潜在レベルで脱同一視と非同一視を測定し、上記（イ）と同様の仮説を検討するため大学生を対象に実験室実験を3件実施した。実験1（参加者83名）では、まず顕在指標と潜在指標の関係を検討した。その結果、脱同一視、非同一視のいずれも、潜在指標と顕在指標の間に相関が認められたものの、その程度は弱く両者は比較的独立性の高い異なる心的過程を反映していることが示された。さらに認知的側面を反映する非同一視では、潜在と顕在の間に正の相関がみられたのに対し、感情的側面を反映する脱同一視では、潜在と顕在の間に負の相関がみられた。認知的側面では潜在と顕在が相反することはないが、感情的側面では両者が拮抗し潜在レベルの負の感情を顕在レベルで隠蔽せんとする心理機制が働いていることが窺える。また、顕在レベルで測定された脱同一視と非同一視のいずれもその程度が弱い者は、変革可能性への信念が強い場合に限り、変革動機が平等政策の支持を促したが、いずれもその程度が強い者は、変革可能性の信念の強弱にかかわらず変革動機が平等政策の支持を促していた。変革動機が平等政策の支持に向かわせる過程に対して、脱同一視も非同一視も促進的に働くことが示唆された。また、潜在レベルの非同一視が強い場合は、変革可能性の信念の強弱に左右されることなく平等政策への支持が維持されることがうかがえた。この結果の一部は、日本グループ・ダイナミクス学会第65回大会（2018年9月開催）において発表している。実験2（参加者86名）では、脱同一視と非同一視の項目を改変し、所属大学のランクに対する意識を顕在化させたうえでそれらを測定したが、顕在レベル、潜在レベルのいずれも脱同一視と非同一視の影響を検出できなかった。実験3（参加者83名）では、顕在レベルの非同一視の測定項目を無関心の強さを反映するように改良したうえで、同様の実験を実施した。すると顕在レベルの非同一視が低い場合において変革の可能性への信念が弱くても変化動機が平等政策の支持に結びつきやすくなることが示された。一方、潜在レベルの非同一視は、これが弱い場合より強い場合の方が変革動機により平等政策の支持が促進されやすくなることを見出された。顕在レベルと潜在レベルで非同一視の作用の仕方が異なる可能性が示唆された。

<引用文献>

- 池上知子 2012 格差と序列の心理学 -平等主義のパラドクス- ミネルヴァ書房
Ikegami, T. 2010 Precursors and consequences of ingroup disidentification: Status system beliefs and social identity. *Identity: International Journal of Theory and Research*, 10, 233-253.
Ikegami, T., & Ishida, Y. 2007 Status hierarchy and the role of disidentification in discriminatory perception of outgroups. *Japanese Psychological Research*, 49, 136-147.
Johnson, I. R., & Fujita, K. 2012 Change we can believe in: Using perceptions of changeability to promote system-change motives over system-justification motives in information search. *Psychological Science*, 23, 133-140.
Jost, J. T., et al. 2010 System justification: How do we know it's motivated? In D. R. Bobbel, A. C., Kay, M. P. Zanna & J. M. Olson (Eds.), *The psychology of justice and legitimacy: The Ontario Symposium*, Vol.11, pp.173-203. Hillsdale, NJ: Erlbaum.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

- Bierle, I., Becker, J., & Ikegami, T. Coping with unpleasant group memberships in Japan and Germany: Cultural differences in disidentification, confrontation and emotion regulation. *European Journal of Social Psychology*. DOI:10.1002/ejsp.2562 Early View1-17 2019 査読有
鈴木文子・池上知子 異性愛者は同性愛者をどのようにみているか - 社会的アイデンティティ理論と帰属理論の観点から - 都市文化研究 Vol.20 68-80頁 2018 査読有
Yada, N., & Ikegami, T. Social inequality and system-justifying function of compensatory judgments in person perception *Psychology*, 8, 2031-2046. 2017 査読有
<https://doi.org/10.4236/psych.2017.812130>
池上知子 性差研究の最前線からのメッセージ - 進化・文化論争は超えられるか - 心理学評論 Vol.60 No.1 95-104 2017 査読有
池上知子 社会的アイデンティティ 児童心理学の進歩 vol.55 149-172頁 2016 査読有
安達菜穂子・池上知子 平等主義規範と男性役割規範が同性愛者に対する偏見に与える影

響 - 正当化・抑制モデルの検討 - 人文研究 第 67 巻 59-84 頁 2016 査読有
池上知子 何が社会的共生を妨げるのか - 平等主義文化における蔑みと排斥 - エモーション・スタディーズ 第 1 巻 第 1 号 29-35 頁 2015 査読有

[学会発表](計 20 件)

鈴木文子・池上知子 何が教育現場における性的マイノリティをめぐる取り組みを妨げているのか 関西心理学会第 130 回大会 2018 年 (研究奨励賞受賞)
池上知子・大澤裕美佳 集団脱同一視と非同視が平等主義政策への態度に及ぼす影響 - 変革動機と変革可能性信念との関連 - 日本グループ・ダイナミクス学会第 65 回大会 2018 年
池上知子・安達菜穂子 集団脱同一視が下位集団に対する同情に及ぼす影響 - 序列構造の変化知覚による差異 - 日本社会心理学会第 59 回大会 2018 年
池上知子・大澤裕美佳 社会的弱者に対する支援策を促す要因 - 変化の知覚と変更可能性信念の役割 - 日本グループ・ダイナミクス学会 2017 年
池上知子・矢田尚也 学歴社会可変性認知とシステム変革動機 - 学歴水準による差異 - 日本社会心理学会第 57 回大会発 2016 年
Ikegami, T. & Yada, N. When and how do political conservatives become harsh toward the disadvantaged?: The role of complementary stereotypes in meritocratic societies. The 17th Annual Convention of the Society for Personality and Social Psychology 2016 年
池上知子・大澤裕美佳 相補的世界観による学歴社会システム正当化の抑制要因 - 学歴決定論に関する信念の強度との関連 - 日本心理学会第 79 回大会 2015 年

6. 研究組織

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：宮崎 弦太
ローマ字氏名：Miyzaki, Genta
所属機関名：東京女子大学
部局名：現代教養学部
職名：特任講師
研究者番号：8036176

研究協力者氏名：田端 拓哉
ローマ字氏名：Tabata, Takuya)
所属機関名：大阪市立大学
部局名：大学院文学研究科都市文化研究センター
職名：研究員
研究者番号：70736876

研究協力者氏名：矢田 尚也
ローマ字氏名：Yada, Naoya
所属機関名：関西大学
部局名：教育推進部
職名：特別任命助教

研究協力者氏名：大澤 裕美佳
ローマ字氏名：Osawa, Yumika
所属機関名：大阪市立大学
部局名：大学院文学研究科都市文化センター
職名：研究員

研究協力者氏名：安達 菜穂子
ローマ字氏名：Adachi, Nahoko
所属機関名：大阪市立大学
部局名：大学院文学研究科都市文化センター
職名：研究員

研究協力者氏名：鈴木 文子
ローマ字氏名：Suzuki, Ayako
所属機関名：大阪市立大学
部局名：大学院文学研究科都市文化センター
職名：研究員